

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 日本ハム株式会社

コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長

(氏名) 畑 佳秀

TEL 06-6282-3046

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,028,449	△0.1	21,417	20.5	6,195	△20.3	1,657	6.6
20年3月期	1,029,694	5.6	17,769	7.5	7,769	△43.5	1,555	△86.3

	1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産継続事業税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.26	7.25	0.6	1.0	2.1
20年3月期	6.81	6.80	0.5	1.3	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △440百万円 20年3月期 △10百万円

(注)営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注)本資料におきましては、米国財務会計基準審議会基準書(以下「基準書」)第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき、平成21年3月期第3四半期に非継続となった事業に関して、平成20年3月期の数値を一部組み替えて表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	583,684	270,439	46.3	1,185.25
20年3月期	608,809	287,457	47.2	1,259.74

(注)株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	37,776	△15,397	△24,761	41,323
20年3月期	29,690	△26,793	7,451	44,249

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	16.00	16.00	3,651	234.9	1.2
21年3月期	—	—	—	16.00	16.00	3,651	220.4	1.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	16.00	16.00		36.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	532,000	△0.7	9,000	△55.6	6,000	△47.1
通期	1,060,000	3.1	24,000	12.1	18,000	190.6

当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 3,500百万円 通期 10,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益※ 第2四半期連結累計期間 15円34銭 通期 43円83銭

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	228,445,350株	20年3月期	228,445,350株
② 期末自己株式数	21年3月期	274,689株	20年3月期	257,001株
③ 期中平均株式数	21年3月期	228,175,237株	20年3月期	228,191,897株

1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「(2)1株当たり当期純利益の計算内容」をご参照下さい。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	685,136	3.4	1,094	△77.5	4,355	△66.2	1,214	△78.7
20年3月期	662,840	7.0	4,873	265.3	12,885	142.9	5,703	263.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	5.32	5.31
20年3月期	24.99	24.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	401,417	197,936	49.2	866.33
20年3月期	408,126	201,547	49.3	882.23

(参考) 自己資本 21年3月期 197,671百万円 20年3月期 201,314百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	340,000	△3.8	2,100	△72.6	5,400	△48.7	3,500	△42.1	15.34
通期	695,000	1.4	6,000	448.4	10,000	129.6	5,600	361.3	24.54

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関連する事項については、5ページの「1.経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご参照下さい。

I 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期

業績全般の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、期半ばの米国の金融危機に端を発した世界同時不況が進展する中、輸出や企業業績が大幅に落ち込んだことに加え、厳しい雇用情勢に個人消費も影響を受けて、景気は急速に悪化しました。

当業界におきましても、高騰していた飼料価格や原材料価格、燃料価格などは反落しましたが、実際のコストに反映されるには時間差のある中、食肉の販売価格の急落や消費の停滞もあり、厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは「新中期経営計画パートⅡ」のテーマに掲げた「弛まぬ変革・挑戦による企業価値向上」を果たすべく、様々な経営課題に取り組んでまいりました。具体的な取り組みとしては、消費者の食品に対する不信や不安が払拭されない中、経営方針のひとつである「品質No.1経営の推進」を一層強化すべく、高い品質を追求する品質向上活動の浸透や原材料の安全検査、品質監査など品質管理体制の充実に引き続き注力しました。一方、収益面では、積極的なTVCM投入や販売促進による歳暮ギフト、主力ブランド商品の売上げ拡大を図るとともに、当社の強みである自社グループ農場から全国に営業拠点を展開する販売会社までの一貫供給体制であるインテグレーションシステムを活かし、食肉の拡販に努めました。また、生産の合理化、不採算事業の見直しや遊休資産の売却などを実施し、事業の「選択と集中」の推進と財務体質の強化に努めました。しかしながら、年度の後半から深刻化した世界的な経済危機により、日本ハムグループの業績面におきましても、食肉・水産相場の急落や豪州の皮革輸出の急減、為替の影響による海外売上げの目減りなどマイナスの影響を強く受けました。

以上の結果、当期の売上高は対前期比0.1%減の1,028,449百万円となりました。利益につきましては、棚卸資産の評価損などがあったもののコスト削減効果などにより、営業利益は対前期比20.5%増の21,417百万円となりました。しかしながら継続事業からの税金等調整前当期純利益につきましては、為替差損や固定資産の減損損失を計上したことなどもあり、対前期比20.3%減の6,195百万円となりました。当期純利益につきましては、繰延税金資産の一部取り崩しによる税金費用の増加などがありましたが、非継続事業の損益が改善したことなどにより、対前期比6.6%増の1,657百万円となりました。

連結売上高内訳

区 分	当連結会計期間 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日		前連結会計期間 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
	ハム・ソーセージ	138,876	13.5	132,820	
加工食品	187,456	18.2	185,734	18.0	0.9
食肉	566,423	55.1	555,372	53.9	2.0
水産物	83,759	8.1	86,226	8.4	△ 2.9
乳製品	22,215	2.2	22,124	2.2	0.4
その他	29,720	2.9	47,418	4.6	△ 37.3
合 計	1,028,449	100.0	1,029,694	100.0	△ 0.1

オペレーティング・セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、「シャウエッセン」のTVCMや「森の薫り」などの得意先とのタイアップキャンペーンなど主力ブランドに集中した販売促進に努めました。また、消費者の健康志向に対応した新商品「新鮮生活ZERO」シリーズなどの開発・導入によりコンシューマ商品を軸に売上げを伸長させました。歳暮商戦につきましては、自社グループ農場の国産豚肉を使用した「美ノ国」ブランドを中心に広告宣伝や店頭での販売促進を積極的に展開し、ギフト商品を大幅に拡販しました。また、職場単位のサークル活動による品質の向上活動やコスト削減活動にも積極的に取り組みました。

加工食品部門は、業務用チャンネルにおきましては苦戦しましたが、ピザ・ベーカリー類の「石窯工房」群が大きく伸長したことや伸び悩んでいた「中華名菜」群が店頭販促の強化に加え、内食回帰のトレンドにより回復基調になってきたこともあり、売上げは伸長しました。また、加工食品の一部につきましては昨年6月に価格改定を行うとともに、製造拠点やラインの統合などの構造改革にも取り組みました。

以上の結果、加工事業本部の売上高は対前期比2.3%増の326,737百万円、営業利益は対前期比146.3%増の5,648百万円となりました。

(食肉事業本部)

食肉事業本部は、消費者の安全・安心志向を背景に、自社グループ農場から全国の販売会社までの一貫供給体制であるインテグレーションシステムを軸として、全畜種を扱う総合力とグローバルな調達力を活かして売上げの拡大に注力しました。

期前半は食肉相場の高騰を追い風に国内の川上部門や国内販売部門が好調でしたが、期後半の相場急落の中、生産部門のコスト割れや国内において輸入食肉の販売に逆ざやも発生し、非常に厳しい状況へと様変わりしました。

国内事業につきましては、川上部門では疾病対策や歩留まりの改善などの地道な改善活動に努めました。販売部門におきましても、売上数量の拡大とコストの削減に取り組みましたが、需要の急激な減退や食肉相場の大幅な下落とそれに伴う棚卸資産の評価損が発生するなど、期の後半は大変苦戦しました。

海外事業につきましては、世界経済の冷え込みにより食肉、皮革の輸出が減少し、事業環境が厳しさを増す中、農場・処理場での生産性の向上や拡販努力とともに、遊休資産の整理や不採算事業の見直しなどにも着手しました。しかしながら、為替の影響による売上高の減少などもあり厳しい状況となりました。

以上の結果、食肉事業本部の売上高は対前期比1.4%減の677,877百万円、営業利益は対前期比8.0%増の16,290百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、消費者の安全・安心志向の高まりや景気後退を受けて内食回帰が顕著になる中、量販店向けの販売は堅調に推移しましたが、主力商品である寿司種の主要チャンネルである寿司店などの外食向けの販売が伸び悩みました。重点施策として、マグロの養殖事業を今期より手掛けるとともに、国内産地鮮魚や缶詰の拡販に努めましたが、期後半の相場急落により苦戦しました。

乳製品部門は、ヨーグルト・乳酸菌飲料につきましては「脂肪0%」シリーズは好調に推移しましたが、価格改定を行った既存品の販売数量の落ち込みが大きく、主力商品である「バニラヨーグルト」を中心に販売促進を行いましたが、売上げは伸び悩みました。一方、チーズにつきましては、値上げの浸透や商品開発強化による外食ルート攻略が効を奏し、売上げは伸長しました。

以上の結果、関連企業本部の売上高は対前期比0.1%増の132,508百万円、営業損失は527百万円（前期は708百万円の営業損失）となりました。

(2)次期の見通し

次期も厳しい環境が続くことが予測されます。次期からスタートします「新中期経営計画パートⅢ」で掲げた方針を基軸にテーマに掲げた「国内事業の更なる強化とグローバル企業への挑戦」を強力に推進してまいります。

加工事業本部におきましては、この数年、原材料価格や燃料費の高騰に苦しんでいましたが、落ち着きを取り戻す見通しであります。しかしながら、消費者の低価格志向や激しい価格競争により、引き続き厳しい環境が続くことが予測されることから、製販一体となって成長戦略と効率化戦略を推進してまいります。成長戦略におきましては、現場主義による営業力向上と各得意先のトップパートナーとなる戦略の推進、店頭を含む広告宣伝活動を強化し、シェア向上に注力します。また、顧客視点での市場分析や商品開発体制を構築し、新たな価値の提案を行ってまいります。効率化戦略はS C M改革を中心に商品ロスの軽減と物流コストの削減に取り組むとともに製販の再編などの構造改革から品種削減やムダ取りなどを合わせて実行し、コスト競争力を強化してまいります。

食肉事業本部におきましては、飼料価格は落ち着きをみせていますが、それ以上に食肉相場が低迷しており、厳しい経営環境が続くことが予想されます。このような環境の下、自社グループ農場から販売会社まで一貫したインテグレーションシステムを持つ他社にない強みを活かし、シェアアップに取り組んでまいります。特に、過去から培った調達力と販売力を活かし、量販店向けのシェア向上に注力してまいります。また、品質とコスト競争力の向上を含めて川上部門につきましては一層の充実を図るとともに、グループ外からの仕入などの調達力を強化してまいります。

関連企業本部につきましては、水産事業、乳製品事業ともに、グループ各社の市場シェアは決して高くない状況の下、顧客と接し、市場のニーズが一番近くにある営業現場主体のマネジメントを実行し、未開発の市場や取組みの弱い市場に挑戦し、シェア向上に注力してまいります。また、水産事業におきましては、養殖事業にも取り組み、ノウハウの蓄積を図ってまいります。乳製品事業におきましては、営業チャネル政策の見直しや業務用市場向けの納品拡大を図り、市場におけるプレゼンスを高めてまいります。

「新中期経営計画パートⅢ」で第一番目の方針として掲げた「品質No. 1経営の定着と進化」につきましては、引き続き日本ハムグループが一体となって安全の確保と品質の維持向上活動を展開してまいります。また、お客様とのコミュニケーションを通して、お客様視点による新たな商品・サービスを開発してまいります。

社会において環境への関心が高まる中、CO₂排出量を大幅に削減したエコモデル事業所やエコ製造ラインの実現を通じて、地球温暖化防止の社会的責任を果たすとともに、事業活動と密接に結びついている容器などの環境負荷の低減にも配慮してまいります。

また、食とスポーツを通じて日本ハムグループらしいCSR活動についても積極的に推進してまいります。

以上のように日本ハムグループを取り巻く環境は大変厳しく、課題も山積しておりますが、「新中期経営計画パートⅢ」で掲げた方針、戦略の下、テーマである「国内事業の更なる強化とグローバル企業への挑戦」に向け、グループ一丸となって邁進してまいります。

次期の業績は、売上高は対前期比3.1%増の1兆600億円を目指しております。

連結売上高内訳見込

区 分	22年3月期 (21.4.1~22.3.31)	対前期 増減率
	億円	%
ハム・ソーセージ	1,420	2.2
加工食品	1,920	2.4
食肉	5,855	3.4
水産物	865	3.3
乳製品	230	3.5
その他	310	4.3
計	10,600	3.1

利益につきましては、営業利益は対前期比12.1%増の240億円、継続事業からの税金等調整前当期純利益は対前期比190.6%増の180億円、当社株主に帰属する当期純利益(※)は対前期比503.5%増の100億円を見込んでおります。

※ 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、日本ハムグループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従いまして、実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態に関する分析

(資産、負債及び株主資本の状況)

当期末の総資産は、前期末比 4.1%減の 583,684 百万円となりました。資産の部では、受取手形及び売掛金が前期末比 6.6%減の 102,791 百万円となったことなどにより、流動資産は前期末比 4.5%減の 290,969 百万円となりました。有形固定資産は新規取得が減価償却の範囲であったこと及び固定資産の減損損失などにより前期末比 5.7%減の 232,862 百万円となりました。投資及び長期債権は、その他の投資有価証券の未実現評価益が減少したことなどにより前期末比 10.6%減の 28,355 百万円となりました。

負債については、退職金及び年金債務が前期末比 62.7%増の 23,259 百万円となりましたが、普通社債 9,700 百万円の償還などがあったことから前期末比 2.5%減の 311,308 百万円となりました。なお、有利子負債は前期末から 14,589 百万円減少し 168,950 百万円となりました。

株主資本につきましては、年金債務調整勘定、外貨換算調整勘定などその他の包括損益累計額が前期末から 14,777 百万円減少したことなどにより前期末比 5.9%減の 270,439 百万円となりました。この結果、株主資本比率は 0.9 ポイント低下し 46.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	21年3月期	20年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,776	29,690	8,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,397	△ 26,793	11,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,761	7,451	△ 32,212
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 544	△ 581	37
純キャッシュ増	△ 2,926	9,767	△ 12,693
期末現金及び現金同等物残高	41,323	44,249	△ 2,926

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加などはありませんでしたが、受取手形及び売掛金の減少や減価償却費、為替換算差額などにより 37,776 百万円の純キャッシュ増（前期は 29,690 百万円の純キャッシュ増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の減少などはありませんでしたが、固定資産の取得や有価証券及びその他の有価証券の取得などにより、15,397 百万円の純キャッシュ減（前期は 26,793 百万円の純キャッシュ減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済などにより 24,761 百万円の純キャッシュ減（前期は 7,451 百万円の純キャッシュ増）となりました。

これらの結果、当期末の現金及び現金同等物残高は前期末に比べ 2,926 百万円減少し 41,323 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(単位：%、年、倍)

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
株主資本比率	43.9	49.3	48.7	47.2	46.3
時価ベースの株主資本比率	50.8	47.6	53.6	55.2	40.1
債務償還年数	4.8	—	5.2	6.2	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.0	—	11.4	11.0	15.0

※ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を基本として、業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。内部留保金は、将来にわたっての競争力を維持成長させるための投資資金として有効に活用し、業容の拡大及び収益の向上を図ることにより株式の価値を高めていきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、安定配当を実施するという基本方針に基づき、1株につき普通配当16円を予定しております。また、次期の配当につきましても当期と同額の1株につき普通配当16円を実施する予定です。

4. 事業等のリスク

日本ハムグループの経営成績及び財政状況などに影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。また、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 商品市況リスク

日本ハムグループは食肉及び食肉関連加工品を中心に取り扱いしており、販売用食肉はもとより、ハム・ソーセージ、加工食品などの原材料にも食肉が使用されているため、畜産物の相場変動によるリスクがあります。さらに、これらの食肉を供給する生産飼育事業においては、商品市況はもちろん、飼料価格の変動にも影響を受けることとなります。また、日本ハムグループが取り扱う水産物や乳製品についても、商品市況や原材料の価格変動リスクなどがあります。

これらの価格変動リスクに対して、商品調達ルート分散化、商品先物契約の利用、高付加価値商品の開発、特徴のあるマーケティング戦略の確立などに努め、また、商品需要を見越した安定的な原材料の確保、食肉の適正在庫水準の維持などを行っておりますが、当該リスクを完全に回避できる保証はありません。

上記に加えて、家畜の疾病（BSE、インフルエンザ、口蹄疫など）の発生やセーフガード（緊急輸入制限措置）の発動なども日本ハムグループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

日本ハムグループがおこなう外貨取引から生ずる費用・収益及び外貨建債権・債務の円換算額は、為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

これらの為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約などのヘッジ取引を利用しておりますが当該リスクを完全に回避できる保証はなく、また当該リスクを軽減するためのヘッジ取引についても、想定した範囲を超えて為替相場が変動した場合には機会損失などの別のリスクが発生する可能性があります。

また、外貨建で作成されている海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する際の換算差額によって、連結財務諸表の株主資本が外貨換算調整勘定を通じて変動するリスクがあり、これら為替相場の変動要因によって日本ハムグループの業績及び財政状態が重要な影響を受けることがあります。

なお、日本ハムグループはこれらの外貨建取引に係るリスクヘッジを行うための為替リスク管理方針を定め、為替相場を継続的に監視し、為替相場の変動リスクを定期的に評価しております。全

ての先物外国為替契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約は、当該為替リスク管理方針、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定に基づいて行われています。

(3) 金利リスク

日本ハムグループは、必要資金の大部分を外部からの借入金などの有利子負債により調達しています。平成21年3月末時点での有利子負債額1,690億円の大部分は固定金利であり、金利上昇による直接的な影響については当面軽微であると判断されますが、今後の資金需要増大に伴う調達コストの上昇に備えるため、営業活動によるキャッシュ・フローの増大や減価償却費の範囲内で設備投資を行うなどの有利子負債の削減策を講じております。しかしながら、将来的な金利上昇局面においては資金調達における利息負担の増加により、日本ハムグループの業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(4) 株価リスク

日本ハムグループの保有している有価証券は取引先等の株式が中心であるため、市場価格の変動に基づく株価の下落リスクがあります。平成21年3月期時点では、全体として含み益の状態となっておりますが、今後の株価動向によっては日本ハムグループの業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

また、株式市場の低迷によって日本ハムグループの年金資産の価値に毀損が生じた場合には、年金費用の増加や追加的な年金資産の積み増しが必要となる可能性があります。

(5) 自然災害や社会的な制度などのリスク

日本ハムグループは世界各国において事業活動を行っております。これらの事業活動地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

- ・地震、洪水などの自然災害の発生
- ・予期しない法律または諸規制の設定または改廃
- ・予期しない不利な経済的または政治的要因の発生
- ・戦争、紛争、テロなどの発生
- ・世界的なインフルエンザなどの感染性疾病の流行などによる社会的混乱

(6) 資材調達などに係るリスク

日本ハムグループは、生産の効率化や在庫ロス・物流コストの削減に常に取り組んでおります。しかしながら原油高などにより資材費や燃料費、物流費が高騰しコスト削減努力でも補えない場合や、それらを販売価格に転嫁できない場合などには、日本ハムグループの業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(7) 固定資産の減損損失リスク

日本ハムグループが保有する固定資産の価値が経済情勢などの変化により下落した場合には、必要な減損処理を実施することになり、日本ハムグループの業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(8) 個人情報漏洩リスク

日本ハムグループは、保有する個人情報の保護・管理について「個人情報管理規定」を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めています。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、日本ハムグループの業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(9) 安全性のリスク

日本ハムグループは、品質保証システム（ISO、HACCPなど）の取得に取り組むなど厳しい品質保証体制を構築しており、今後とも品質向上の取組みを一層強化し、安全性の確保に努めてまいります。

しかしながら、万が一品質問題が発生した場合や、あるいは日本ハムグループ以外の要因によって品質問題が発生した場合には、日本ハムグループの業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

II 企業集団の状況

日本ハムグループは、当社と子会社90社及び関連会社16社で構成され、各事業を管轄する事業本部とその位置付けは次のとおりです。

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ、加工食品は、当社及び製造委託子会社の静岡日本ハム(株)、長崎日本ハム(株)、日本ハム食品(株)及び日本ハム惣菜(株)などが製造を行い、全国に所在する当社営業所及び販売子会社の日本ハム北海道販売(株)、日本ハム東販売(株)、日本ハム西販売(株)などを通じて販売を行っております。また、特定の地域及び市場においては、子会社の東北日本ハム(株)及び南日本ハム(株)などによって製造・販売を行っております。

(食肉事業本部)

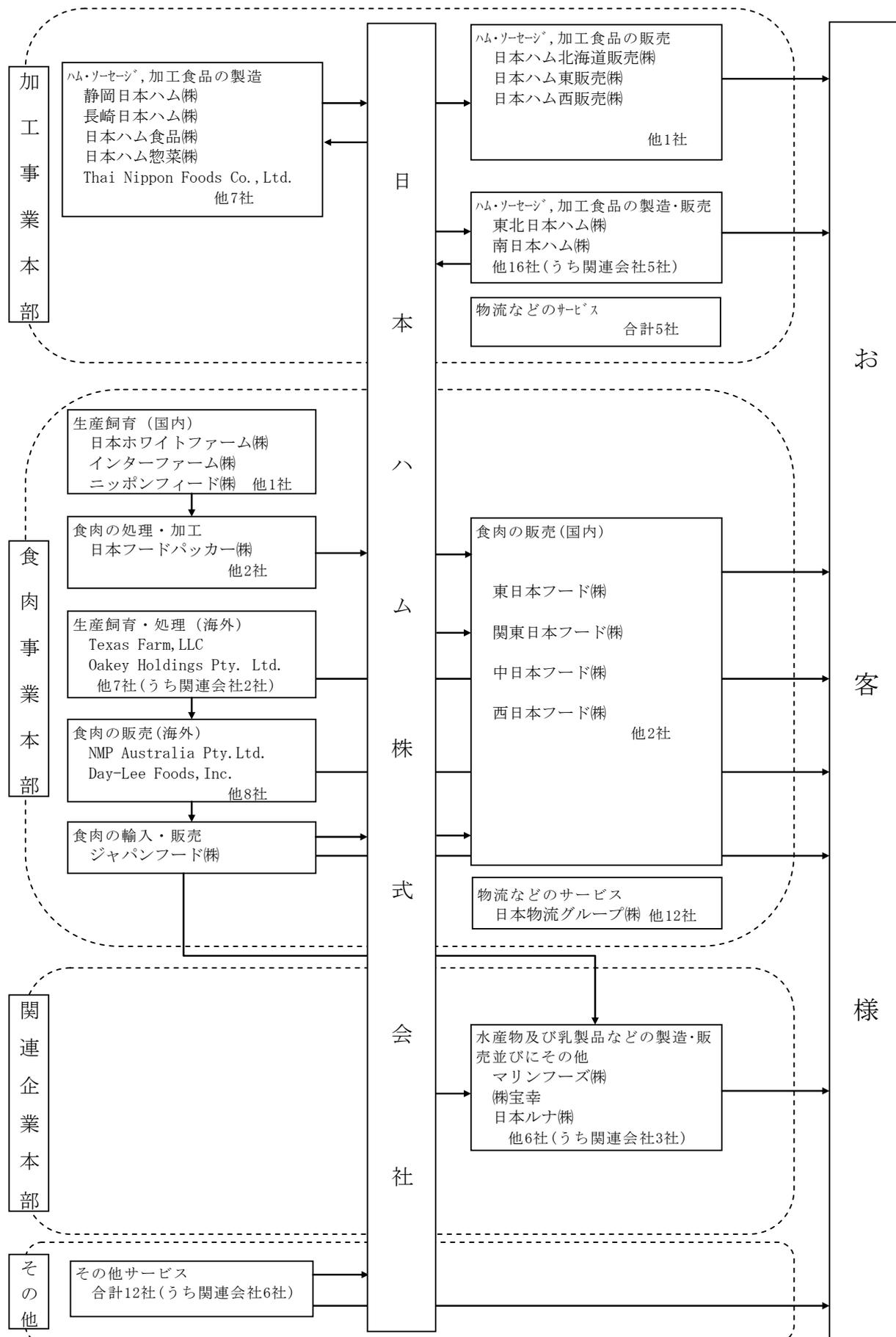
食肉は、子会社の日本ホワイトファーム(株)、インターファーム(株)、Texas Farm, LLC、Oakey Holdings Pty. Ltd.などが豚、牛、及びブロイラーの生産飼育を行い、子会社の日本フードパッカー(株)などが処理・加工を行った食肉製品と外部仕入食肉商品を、当社及び全国に所在する販売子会社の東日本フード(株)、関東日本フード(株)、中日本フード(株)、西日本フード(株)を通じて販売しております。

(関連企業本部)

水産物及び乳製品などを子会社のマリNFーズ(株)、(株)宝幸、日本ルナ(株)などで製造、販売しております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

【事業系統図】



Ⅲ 経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

日本ハムグループは「わが社は、『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する。」「わが社は従業員が真の幸せと生き甲斐を求める場として存在する。」という二つの企業理念を掲げております。安全・安心で高い品質の食品の提供を通じて、お客様の楽しく健やかなくらしに貢献していくことを経営の使命とし、食品を中心とした事業を展開しております。「食べる喜び」とは、おいしさの感動や健康の喜びを表しており、食シーンの提案や食文化の創造、スポーツを通じた健康づくりの応援なども積極的に取り組んでまいります。また、日本ハムグループの事業は、生命を育み、その恵みを大切に食品にすることで、次世代までの食料の安定供給を図る社会的に重要な事業であると考えております。その事業に携わることで、従業員が喜びを感じ、やり甲斐をもって仕事を行うことは、お客様にも喜ばれる商品・サービスの提供に繋がるものと考えております。

2. 目標とする経営指標

日本ハムグループは、平成21年4月よりスタートした「新中期経営計画パートⅢ」（平成21年4月1日～24年3月31日）の最終年度において連結売上高1兆1500億円、営業利益350億円、税引前利益300億円、売上高営業利益率3.0%、ROA4.8%の目標を掲げております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

日本ハムグループは、平成21年4月に「国内事業の更なる強化とグローバル企業への挑戦」をテーマとした「新中期経営計画パートⅢ」（2009年度～2011年度）を策定いたしました。

厳しい経営環境を踏まえ、当社の強みである「インテグレーションシステム」と「高い品質」を練磨し、従来のビジネスモデルを大胆に改革し、「国内ものづくり」を再構築するとともに、拡大するグローバルマーケットに挑戦し、新たなビジネスモデルを確立する3ヵ年と位置づけております。

食料が戦略資源となる中、「インテグレーションシステム」は国内外で拡充を図ってまいります。但し、世界の食料需給を含めたグローバル化と日本の農政、消費者の志向、カントリーリスク、加工技術の向上を考慮し、生産拠点や扱い畜種・品目にはメリハリを付けていくとともに他社・他団体との連携についても強化してまいります。

国内ものづくりは価格競争が熾烈さを増す中、一方で高い品質が求められます。その対応のためには製造分野の再編・集約による高生産性の実現と品質向上のための集中投資が不可欠であり、あわせて営業網の再構築やSCM改革による物流コスト削減が急務となっております。徹底したコスト削減と品質向上により国内のマーケットでの競争優位を確立し、収益向上を図るとともに、今後のグループ発展のために戦略的な投資をしてまいります。また、広範囲にわたって拡大してきた事業については、「収益」と「将来性」、「ブランド」を基軸に「選択」と「集中」を徹底していきます。

「新中期経営計画パートⅢ」の経営方針として、下記の3つを掲げております。

- ① 「『品質No.1経営』の定着と進化」
- ② 「選択と集中による収益力の向上」
- ③ 「グローバル経営体制の構築」

以上の経営方針の下、下記の5つの経営戦略を掲げております。

- ① インテグレーションの強化と充実
- ② 海外事業拡大の基盤強化
- ③ 加工事業改革による国内事業の強化

④ 価値創造による収益の拡大

⑤ グループブランド経営の推進

以上の経営方針、経営戦略の下、全役職員が危機感とビジョンを共有し、熱意と執念をもって各施策を実行してまいります。

※「新中期経営計画パートⅢ」は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、日本ハムグループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

4. 会社の対処すべき課題

(1) グループ経営の推進とガバナンスの強化

グループブランドを中心として遠心力と求心力のバランスの取れたグループ経営を更に推し進め、経営資源である「人」「モノ（設備）」「金（資金）」「情報」「ブランド」を全体最適の視点で配分し、グループの戦略性と経営効率を高めてまいります。グループ各社の主体的な自立経営を推進していくとともにグループとしてのJ S O Xなどの内部統制システムの充実などガバナンス機能の強化を図ってまいります。

(2) 経営戦略に合致した経理財務戦略の立案・推進

グループ全体での資金管理を一層強化し、グループ内金融の拡充とグループ資金の調達・運用の効率化を推進してまいります。また、資産の有効活用や不採算事業の見直し、在庫の適正化を行い、キャッシュ・フローの極大化と有利子負債の圧縮に努めます。その一方で成長戦略を支えるグローバルレベルでの資金調達等財務機能の更なる強化を図ってまいります。

(3) 情報の「見える化」と共有化の推進

I Tを積極的に推進し、事業施策を支援するとともに、見るべき指標を明確化し、共有化することで、スピード経営の実現やITガバナンスの確立を推進してまいります。

(4) 人材の育成と活力の向上

人材の育成、強化を行い、各人の能力開発を行うとともに、適材適所や評価の公平性を高め、従業員の活力を引き出すことで、積極的な事業の推進に取り組んでまいります。特に海外でのビジネスを発展させる人材を確保、育成してまいります。

(5) 環境への取組み強化

C O 2 排出量を大幅に削減したエコモデル事業所やエコ製造ラインの実現を通じて、地球温暖化防止の社会的責任を果たしてまいります。

(6) コーポレートコミュニケーションの強化

ステークホルダーに対する適切な情報開示と企業グループの姿勢や環境関連の取り組み、食の安全・安心、健康に関する対応などを戦略的に広報することにより、日本ハムブランドの価値向上に繋げてまいります。

(7) グループを取り巻くリスクの低減

為替、金利等などの乱高下や原料、飼料等の高騰に対するリスクヘッジ策を検討・導入し、事業リスクの軽減を図ってまいります。また、品質事故を未然に防止するための体制と有事の際の危機管理体制を強化してまいります。

IV 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成21年3月31日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	41,323	44,249	△ 2,926
定期預金	4,923	16,289	△ 11,366
有価証券	10,051	388	9,663
受取手形及び売掛金	102,791	110,084	△ 7,293
貸倒引当金	△ 674	△ 457	△ 217
棚卸資産	115,765	112,218	3,547
繰延税金	6,410	8,566	△ 2,156
その他の流動資産	10,380	13,389	△ 3,009
流動資産合計	290,969	304,726	△ 13,757
投資及び長期債権			
関連会社に対する投資及び貸付金	2,168	2,220	△ 52
その他の投資有価証券	15,811	18,672	△ 2,861
保証金及びその他の投資	10,376	10,830	△ 454
投資及び長期債権合計	28,355	31,722	△ 3,367
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	232,862	246,874	△ 14,012
長期繰延税金	18,779	12,954	5,825
その他の資産	12,719	12,533	186
資産合計	583,684	608,809	△ 25,125
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入金	56,455	56,427	28
一年以内に期限の到来する長期債務	7,119	18,540	△ 11,421
支払手形及び買掛金	85,377	87,296	△ 1,919
未払法人税等	2,274	1,983	291
繰延税金	646	579	67
未払費用	15,512	15,460	52
その他の流動負債	10,737	11,242	△ 505
流動負債合計	178,120	191,527	△ 13,407
退職金及び年金債務	23,259	14,299	8,960
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	107,437	110,940	△ 3,503
長期繰延税金	2,492	2,471	21
少数株主持分	1,937	2,115	△ 178
資本			
資本金	24,166	24,166	—
資本剰余金	50,963	50,944	19
利益剰余金			
利益準備金	7,013	6,903	110
その他の利益剰余金	206,588	208,930	△ 2,342
その他の包括損益累計額	△ 17,950	△ 3,173	△ 14,777
自己株式	△ 341	△ 313	△ 28
資本合計	270,439	287,457	△ 17,018
負債及び資本合計	583,684	608,809	△ 25,125

(注) その他の包括損益累計額の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
売却可能有価証券未実現評価損益	262	1,778	△ 1,516
デリバティブ未実現評価損益	△ 399	△ 335	△ 64
年金債務調整勘定	△ 13,080	△ 5,556	△ 7,524
外貨換算調整勘定	△ 4,733	940	△ 5,673

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日	
収 益			
売 上 高	1,028,449	1,029,694	△ 1,245
そ の 他	1,299	1,008	291
収 益 合 計	1,029,748	1,030,702	△ 954
原 価 及 び 費 用			
売 上 原 価	833,564	840,512	△ 6,948
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	173,468	171,413	2,055
支 払 利 息	2,506	2,771	△ 265
そ の 他	14,015	8,237	5,778
原 価 及 び 費 用 合 計	1,023,553	1,022,933	620
継 続 事 業 からの税金等調整前 当 期 純 利 益	6,195	7,769	△ 1,574
法 人 税 等			
当 期 税 金	2,746	3,392	△ 646
繰 延 税 金	1,905	501	1,404
法 人 税 等 合 計	4,651	3,893	758
継 続 事 業 からの持分法による 投 資 損 益 前 当 期 純 利 益	1,544	3,876	△ 2,332
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (法 人 税 等 控 除 後)	△ 440	△ 10	△ 430
継 続 事 業 からの当期純利益	1,104	3,866	△ 2,762
非 継 続 事 業 からの純損益 (法 人 税 等 控 除 後)	553	△ 2,311	2,864
当 期 純 利 益	1,657	1,555	102
営業利益(日本の会計慣行に基づく)	21,417	17,769	3,648

3. 連結資本勘定計算書

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	資本合計
平成20年3月31日現在	24,166	50,944	6,903	208,930	△ 3,173	△ 313	287,457
包 括 損 益							
当期純利益				1,657			1,657
その他の包括損益							
売却可能有価証券 未実現評価損益					△ 1,516		△ 1,516
デリバティブ 未実現評価損益					△ 64		△ 64
年金債務調整勘定					△ 7,569		△ 7,569
外貨換算調整勘定					△ 5,673		△ 5,673
当期包括損益							△ 13,165
基準書第158号の測定日 規定の適用による影響額 （法人税等控除後）				△ 238	45		△ 193
現金配当				△ 3,651			△ 3,651
利益準備金振替額			110	△ 110			—
自己株式取得額						△ 49	△ 49
ストックオプション の付与		40					40
ストックオプション の行使		△ 21		0		21	0
平成21年3月31日現在	24,166	50,963	7,013	206,588	△ 17,950	△ 341	270,439

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の 利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	資本合計
平成19年3月31日現在	24,166	50,813	6,802	211,212	5,737	△ 302	298,428
解釈指針第48号適用による 累積的影響額				△ 61			△ 61
包 括 損 益							
当期純利益				1,555			1,555
その他の包括損益							
売却可能有価証券 未実現評価損益					△ 2,570		△ 2,570
デリバティブ 未実現評価損益					△ 1,005		△ 1,005
年金債務調整勘定					△ 1,838		△ 1,838
外貨換算調整勘定					△ 3,497		△ 3,497
当期包括損益							△ 7,355
現金配当				△ 3,651			△ 3,651
利益準備金振替額			101	△ 101			—
自己株式取得額						△ 35	△ 35
ストックオプション の付与		131					131
ストックオプション の行使				△ 24		24	0
平成20年3月31日現在	24,166	50,944	6,903	208,930	△ 3,173	△ 313	287,457

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日	前連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	1,657	1,555
調整項目：		
減価償却費	24,646	24,486
固定資産減損損失	2,730	2,714
繰延税金	2,176	138
為替換算差額	5,300	△ 412
受取手形及び売掛金の減	5,705	5,809
棚卸資産の(△増)減	△ 8,149	408
その他流動資産の減	3,691	811
支払手形及び買掛金の減	△ 310	△ 6,260
未払法人税等の増(△減)	362	△ 1,994
未払費用及びその他流動負債の増	200	1,373
その他—純額	△ 232	1,062
営業活動による純キャッシュ増	37,776	29,690
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
固定資産の取得	△ 16,877	△ 18,632
固定資産の売却	2,886	1,650
定期預金の(△増)減	9,383	△ 9,764
有価証券及びその他の投資有価証券の取得	△ 10,283	△ 2,137
有価証券及びその他の投資有価証券の売却	350	2,270
保証金及びその他の投資の(△増)減	△ 142	630
その他—純額	△ 714	△ 810
投資活動による純キャッシュ減	△ 15,397	△ 26,793
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
現金配当	△ 3,663	△ 3,677
短期借入金	△ 1,694	△ 7,633
長期債務の借入	40	31,426
長期債務の返済	△ 19,395	△ 12,630
その他—純額	△ 49	△ 35
財務活動による純キャッシュ増(△減)	△ 24,761	7,451
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 544	△ 581
純キャッシュ増(△減)	△ 2,926	9,767
期首現金及び現金同等物残高	44,249	34,482
期末現金及び現金同等物残高	41,323	44,249
補足情報：		
年間キャッシュ支払額		
支払利息	2,521	2,705
法人税等	749	6,904
キャピタルリース債務発生額	3,601	2,034

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ①連結子会社数 90社
- ②持分法適用会社数 16社

(2) 主要な会計方針の要約

①連結財務諸表の作成基準

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成しております。また、当期の表示に合せて、前期の数値を一部組替えて表示しています。

②棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産は、平均法による原価または時価のいずれか低い価額で表示しております。時価は正味実現可能価額によっております。

③有価証券の評価方法及び評価基準

米国財務会計基準審議会基準書（以下、「基準書」）第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しております。

満期保有目的債券
売却可能有価証券

償却原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法（関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に表示し、売却原価は平均法により算定しております。）

④固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法
無形固定資産の減価償却方法

主として定率法

定額法（ただし、基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠し、耐用年数が確定できないものについては、償却を行わずに少なくとも年1回の減損テストを実施しております。）

⑤退職金及び年金債務の計上基準

基準書第87号「雇用主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。

未認識過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しております。

未認識の数理差異については、回廊（＝退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数で、定額償却しております。

当社は、当連結会計年度において基準書第158号の測定日の規定を適用しております。この結果、その他の利益剰余金が238百万円減少し、その他の包括損益累計額が45百万円増加しております。

⑥非継続事業

基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき、当期に非継続となった事業に係る損益は、連結損益計算書上、税効果を考慮した上で非継続事業からの純損益として表示しております。

⑦消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑧新会計基準

平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は基準書第157号「公正価値による測定」を発行しました。当社は、平成20年4月1日より基準書第157号を適用しております。基準書第157号は、公正価値の定義、公正価値の測定の枠組み並びに開示範囲の拡大について規定しております。基準書第157号適用による当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

7. 連結財務諸表に関する注記事項

(1)セグメント情報

オペレーティング・セグメント情報

連結会社のオペレーティング・セグメントは、以下の3つの事業グループから構成されています。

加工事業本部 ー 主にハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売

食肉事業本部 ー 主に食肉の生産・販売

関連企業本部 ー 主に水産物、乳製品の製造・販売

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	312,845	598,632	129,198	1,040,675	(12,226)	1,028,449
(2) セグメント間の内部売上高	13,892	79,245	3,310	96,447	(96,447)	-
計	326,737	677,877	132,508	1,137,122	(108,673)	1,028,449
営 業 費 用	321,089	661,587	133,035	1,115,711	(108,679)	1,007,032
営 業 利 益 (△ 損 失)	5,648	16,290	△ 527	21,411	6	21,417
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	174,207	298,444	43,885	516,536	67,148	583,684
減 価 償 却 費	8,989	9,460	1,601	20,050	3,950	24,000
資 本 的 支 出	9,963	8,835	1,768	20,566	1,582	22,148

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位：百万円)

科 目	加工事業 本 部	食肉事業 本 部	関連企業 本 部	計	消 去 調整他	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	305,968	607,851	128,988	1,042,807	(13,113)	1,029,694
(2) セグメント間の内部売上高	13,401	79,964	3,403	96,768	(96,768)	-
計	319,369	687,815	132,391	1,139,575	(109,881)	1,029,694
営 業 費 用	317,076	672,727	133,099	1,122,902	(110,977)	1,011,925
営 業 利 益 (△ 損 失)	2,293	15,088	△ 708	16,673	1,096	17,769
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	173,298	309,584	43,860	526,742	82,067	608,809
減 価 償 却 費	9,587	9,933	1,542	21,062	2,877	23,939
資 本 的 支 出	6,527	9,722	756	17,005	1,622	18,627

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。
2. 全社費用及び特定の子会社の損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告オペレーティング・セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告オペレーティング・セグメントに含まれる連結会社のために間接的なサービス及び業務支援を行っています。
3. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。
4. 平成20年4月1日付で、一部の子会社の管轄事業本部を変更したため、関連する各報告オペレーティング・セグメントの前連結会計年度について組替再表示を行っています。
5. 非継続事業からの損益への組み替えは、「消去調整他」に含まれています。

(2) 1株当たり当期純利益の計算内容

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
純利益(分子)：	百万円	百万円
当期純利益	1,657	1,555
株式数(分母)：	千株	千株
基本的1株当たり純利益算定 のための加重平均株式数	228,175	228,192
ストックオプションの付与 による希薄化の影響	410	348
希薄化後の1株当たり純利益 算定のための平均株式数	228,585	228,540

(3) 重要な後発事象

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

V 個別財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,472	32,164
受取手形	269	328
売掛金	77,175	81,361
有価証券	9,998	8,300
商品及び製品	35,111	27,571
仕掛品	460	478
原材料及び貯蔵品	14,059	12,157
前払費用	765	692
繰延税金資産	2,428	3,872
関係会社短期貸付金	75,822	83,788
その他	9,851	9,986
貸倒引当金	△333	△48
流動資産合計	254,077	260,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,459	52,548
減価償却累計額	△31,568	△31,024
建物(純額)	19,891	21,524
構築物	7,581	7,695
減価償却累計額	△5,190	△5,107
構築物(純額)	2,391	2,588
機械及び装置	50,661	54,368
減価償却累計額	△41,940	△44,638
機械及び装置(純額)	8,721	9,730
車両運搬具	1,238	1,417
減価償却累計額	△1,154	△1,309
車両運搬具(純額)	84	108
工具、器具及び備品	4,501	4,540
減価償却累計額	△3,739	△3,783
工具、器具及び備品(純額)	762	757
土地	29,727	29,727
リース資産	702	-
減価償却累計額	△61	-
リース資産(純額)	641	-
建設仮勘定	110	117
有形固定資産合計	62,327	64,551
無形固定資産		
借地権	61	61
ソフトウエア	7,843	5,480
リース資産	23	-
その他	133	147
無形固定資産合計	8,060	5,688

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,581	15,452
関係会社株式	30,030	29,820
出資金	331	331
長期貸付金	88	114
従業員に対する長期貸付金	528	504
関係会社長期貸付金	20,497	22,812
破産更生債権等	228	231
長期前払費用	108	132
前払年金費用	7,316	6,794
繰延税金資産	2,695	2,055
その他	3,702	3,320
貸倒引当金	△1,151	△4,327
投資その他の資産合計	76,953	77,238
固定資産合計	147,340	147,477
資産合計	401,417	408,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,087	1,234
買掛金	72,411	71,352
1年内返済予定の長期借入金	1,857	3,057
1年内償還予定の社債	-	9,700
リース債務	147	-
未払金	5,105	4,684
未払費用	10,177	10,061
未払法人税等	158	250
預り金	1,431	1,025
関係会社預り金	23,328	16,138
設備関係支払手形	94	65
その他	500	665
流動負債合計	116,295	118,231
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	55,694	57,552
リース債務	517	-
退職給付引当金	581	634
長期未払金	154	162
その他	240	-
固定負債合計	87,186	88,348
負債合計	203,481	206,579

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成21年3月31日)	前事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,166	24,166
資本剰余金		
資本準備金	43,084	43,084
資本剰余金合計	43,084	43,084
利益剰余金		
利益準備金	6,041	6,041
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	-	7
特別償却準備金	4	8
固定資産圧縮積立金	620	620
別途積立金	115,000	115,000
繰越利益剰余金	8,948	11,388
利益剰余金合計	130,613	133,064
自己株式	△341	△313
株主資本合計	197,522	200,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149	1,706
繰延ヘッジ損益	-	△393
評価・換算差額等合計	149	1,313
新株予約権	265	233
純資産合計	197,936	201,547
負債純資産合計	401,417	408,126

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	685,136	662,840
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	27,571	30,486
当期製品製造原価	75,799	74,325
当期商品仕入高	549,114	514,461
合計	652,484	619,272
他勘定振替高	1,174	1,015
商品及び製品期末たな卸高	35,111	27,571
売上原価合計	616,199	590,686
売上総利益	68,937	72,154
販売費及び一般管理費	67,843	67,281
営業利益	1,094	4,873
営業外収益		
受取利息	1,657	1,624
受取配当金	3,190	7,227
不動産賃貸料	1,543	1,562
雑収入	939	795
営業外収益合計	7,329	11,208
営業外費用		
支払利息	856	899
社債利息	594	366
社債発行費	-	151
貸貸費用	1,091	1,148
為替差損	819	-
雑損失	708	632
営業外費用合計	4,068	3,196
経常利益	4,355	12,885
特別利益		
固定資産売却益	-	200
特別利益合計	-	200
特別損失		
固定資産売却損	8	48
固定資産廃棄損	406	315
特別退職金	1,746	3,396
関係会社整理損	1,032	-
関係会社株式評価損	490	992
減損損失	487	-
支社移転費用	-	600
その他	841	471
特別損失合計	5,010	5,822
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△655	7,263
法人税、住民税及び事業税	△3,477	△2,769
法人税等調整額	1,608	4,329
法人税等合計	△1,869	1,560
当期純利益	1,214	5,703

3. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当事業年度		前事業年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		24,166		24,166
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		24,166		24,166
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		43,084		43,084
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		43,084		43,084
資本剰余金合計				
前期末残高		43,084		43,084
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		43,084		43,084
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		6,041		6,041
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		6,041		6,041
その他利益剰余金				
海外投資等損失準備金				
前期末残高		7		14
当期変動額				
海外投資等損失準備金の取崩		△7		△7
当期変動額合計		△7		△7
当期末残高		-		7
特別償却準備金				
前期末残高		8		13
当期変動額				
特別償却準備金の取崩		△4		△5
当期変動額合計		△4		△5
当期末残高		4		8
固定資産圧縮積立金				
前期末残高		620		620
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		620		620
別途積立金				
前期末残高		115,000		115,000
当期変動額				
当期変動額合計		-		-
当期末残高		115,000		115,000

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,388	9,348
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	7	7
特別償却準備金の取崩	4	5
剰余金の配当	△3,651	△3,651
当期純利益	1,214	5,703
新株予約権の行使	△14	△24
当期変動額合計	△2,440	2,040
当期末残高	8,948	11,388
利益剰余金合計		
前期末残高	133,064	131,036
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	△3,651	△3,651
当期純利益	1,214	5,703
新株予約権の行使	△14	△24
当期変動額合計	△2,451	2,028
当期末残高	130,613	133,064
自己株式		
前期末残高	△313	△302
当期変動額		
自己株式の取得	△49	△35
新株予約権の行使	21	24
当期変動額合計	△28	△11
当期末残高	△341	△313
株主資本合計		
前期末残高	200,001	197,984
当期変動額		
剰余金の配当	△3,651	△3,651
当期純利益	1,214	5,703
自己株式の取得	△49	△35
新株予約権の行使	7	0
当期変動額合計	△2,479	2,017
当期末残高	197,522	200,001
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,706	4,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,557	△2,728
当期変動額合計	△1,557	△2,728
当期末残高	149	1,706

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△393	△44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	393	△349
当期変動額合計	393	△349
当期末残高	-	△393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,313	4,390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,164	△3,077
当期変動額合計	△1,164	△3,077
当期末残高	149	1,313
新株予約権		
前期末残高	233	102
当期変動額		
新株予約権の行使	△7	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39	131
当期変動額合計	32	131
当期末残高	265	233
純資産合計		
前期末残高	201,547	202,476
当期変動額		
剰余金の配当	△3,651	△3,651
当期純利益	1,214	5,703
自己株式の取得	△49	△35
新株予約権の行使	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,125	△2,946
当期変動額合計	△3,611	△929
当期末残高	197,936	201,547

4. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 重要な会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ5,899百万円減少し、税引前当期純損失が5,899百万円増加しております。

リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会、会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

VI 役員 の 異 動

役員の新任及び退任（平成21年6月25日付け予定）

(1) 新任取締役候補

取 締 役 執 行 役 員 加 工 事 業 本 部 営 業 本 部 長	辻 本 和 泰	〔 現 執 行 役 員 加 工 事 業 本 部 営 業 本 部 長 〕
--	---------	---

(2) 新任監査役候補

監 査 役（常勤）	板 垣 博	〔 現 総 務 部 シニアマネージャー 〕
-----------	-------	--------------------------

(3) 退任予定取締役

取 締 役 会 長	藤 井 良 清	〔相談役に就任予定〕
-----------	---------	------------

取 締 役 海 外 戦 略 部 担 当	宗 村 純 夫	〔相談役に就任予定〕
------------------------	---------	------------

(4) 退任予定監査役

監 査 役（常勤）	乾 壽 郎	
-----------	-------	--

以上

平成21年3月期決算

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

平成21年5月

注) 本補足資料におきましては、米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」に基づき、平成21年3月期第3四半期に非継続となった事業に関して、当期および平成20年3月期以前の数値を一部組み替えて表示しております。

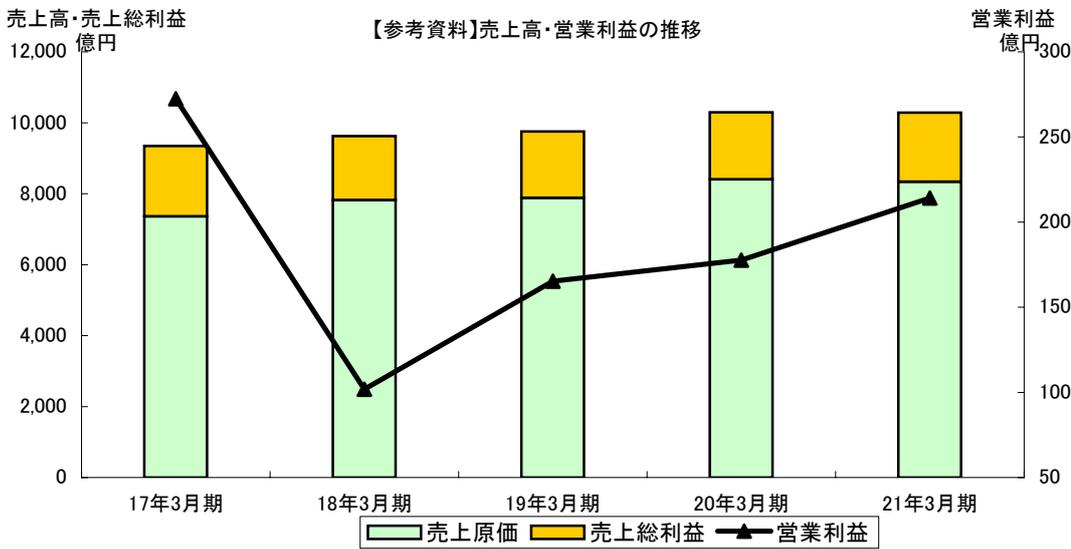
I ハイライト情報
《連結決算》

(単位：百万円)

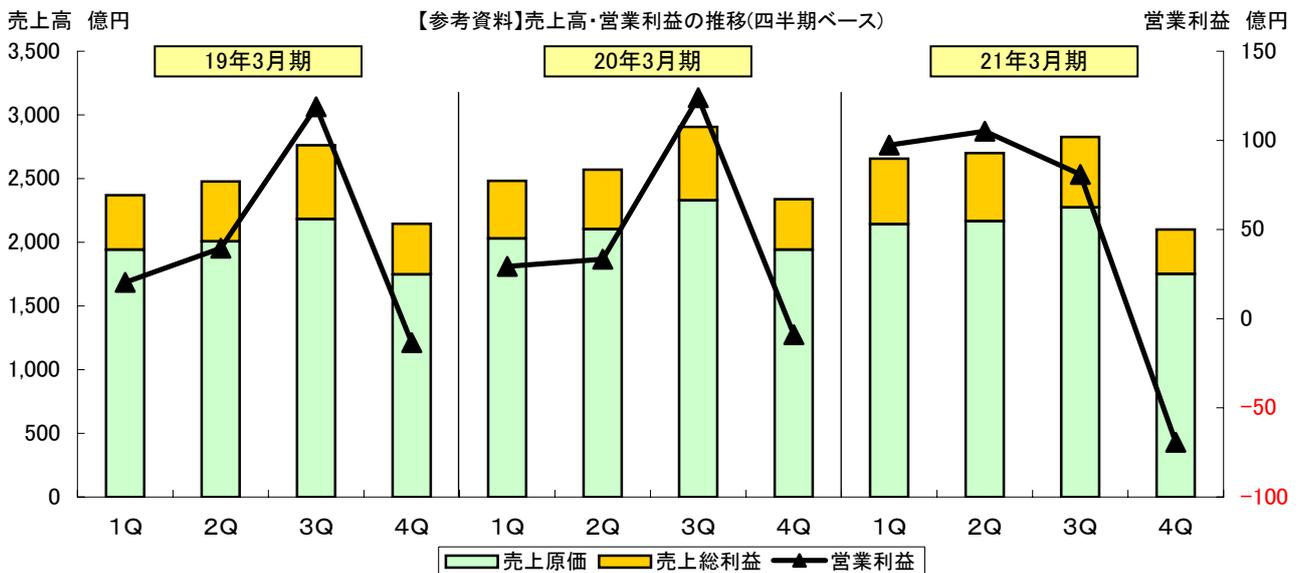
	17年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	対前年比	22年3月期 (計画)
売上高	933,471	962,369	975,466	1,029,694	1,028,449	△0.1%	1,060,000
売上総利益	198,412	180,371	187,335	189,182	194,885	3.0%	
営業利益	27,270	10,181	16,533	17,769	21,417	20.5%	24,000
継続事業税引前当期純利益	22,414	2,431	13,753	7,769	6,195	△20.3%	18,000
当期純利益	11,839	952	11,386	1,555	1,657	6.6%	10,000

売上高営業利益率	2.9%	1.1%	1.7%	1.7%	2.1%	2.3%
総資産継続事業税引前当期純利益率(ROA)	3.7%	0.4%	2.3%	1.3%	1.0%	

＜売上高・営業利益の推移（17年3月期～21年3月期まで）＞



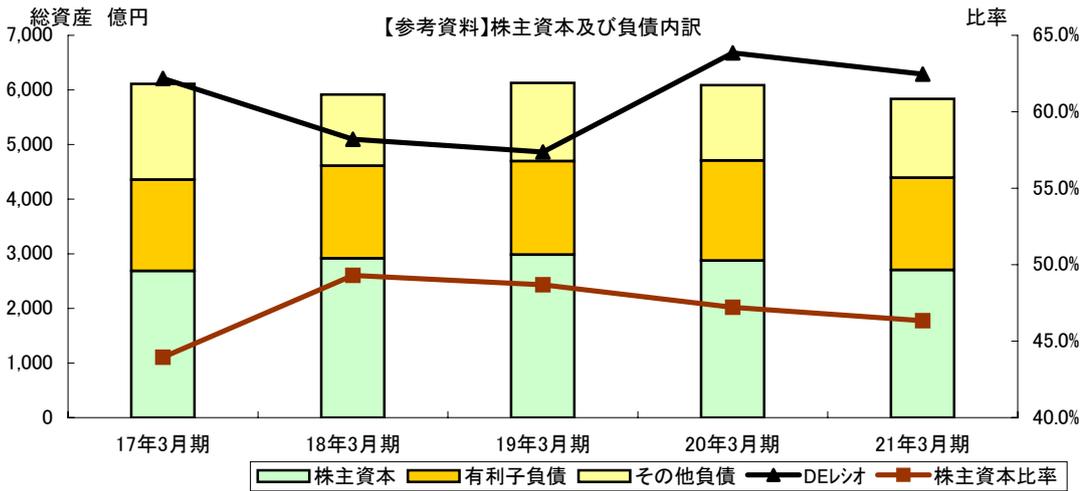
＜売上高・営業利益の推移（四半期ベース、19年3月期1Q～21年3月期4Qまで）＞



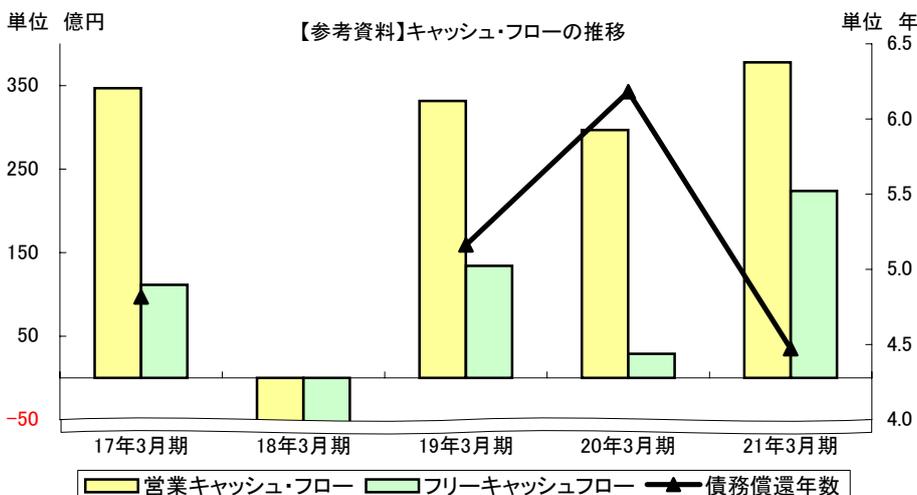
(単位：百万円)

	17年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	対前年比	22年3月期 (計画)
総 資 産	611,250	591,426	612,933	608,809	583,684	△4.1%	
株 主 資 本	268,621	291,580	298,428	287,457	270,439	△5.9%	
有 利 子 負 債	167,019	169,701	171,211	183,539	168,950	△7.9%	

設 備 投 資 額	27,193	20,996	19,441	18,627	22,148	18.9%	23,500
減 価 償 却 費	22,954	23,731	22,975	23,939	24,000	0.3%	23,400



	17年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)
営業キャッシュ・フロー	34,679	△21,793	33,164	29,690	37,776
投資キャッシュ・フロー	△23,530	△16,661	△19,740	△26,793	△15,397
財務キャッシュ・フロー	△18,145	△1,745	△6,322	7,451	△24,761
為替変動による現金及び 現金同等物への影響額	201	586	200	△581	△544
純キャッシュ・フロー増減	△6,795	△39,613	7,302	9,767	△2,926
現金及び現金同等物残高	66,793	27,180	34,482	44,249	41,323

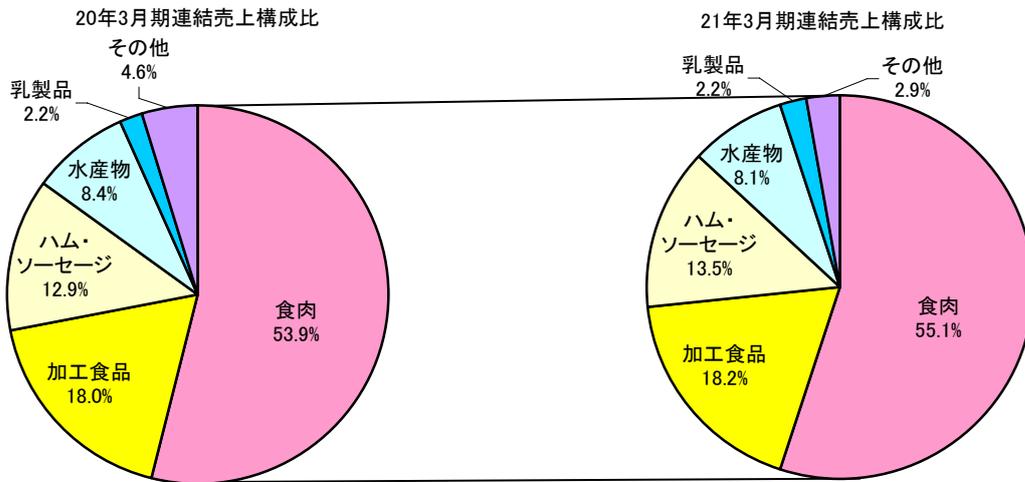


※上記グラフにおける18年3月期は、営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュフローのマイナス部分を一部省略しています。また債務償還年数は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、表現しておりません。

Ⅱ 連結売上内訳

(単位：百万円、%)

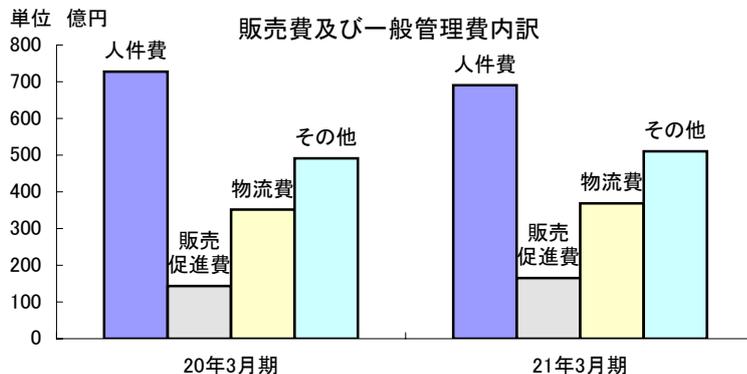
	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	対前年比	22年3月期 (計画)
ハム・ソーセージ	132,820	138,876	4.6%	142,000
加工食品	185,734	187,456	0.9%	192,000
食肉	555,372	566,423	2.0%	585,500
水産物	86,226	83,759	△2.9%	86,500
乳製品	22,124	22,215	0.4%	23,000
その他	47,418	29,720	△37.3%	31,000
合計	1,029,694	1,028,449	△0.1%	1,060,000



Ⅲ 連結販売費及び一般管理費内訳

(単位：百万円、%)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	対前年比
人件費	72,720	69,045	△5.1%
販売促進費	14,360	16,517	15.0%
物流費	35,185	36,877	4.8%
その他	49,148	51,029	3.8%
合計	171,413	173,468	1.2%



IV連結その他収益及びその他費用内訳

1. その他収益 (単位：百万円、%)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	対前年比
受取利息・配当金	963	1,030	7.0%
その他	45	269	497.8%
合計	1,008	1,299	28.9%

2. その他費用 (単位：百万円、%)

	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	対前年比
有価証券評価損・売却損	930	587	△36.9%
固定資産減損	258	2,730	958.1%
特別退職金	3,472	1,835	△47.1%
為替差損	2,289	8,339	264.3%
その他	1,288	524	△59.3%
合計	8,237	14,015	70.1%

V地域別セグメント情報

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位：百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	952,490	75,959	1,028,449	-	1,028,449
(2)セグメント間の内部売上高	755	85,696	86,451	(86,451)	-
計	953,245	161,655	1,114,900	(86,451)	1,028,449
営 業 費 用	931,997	161,244	1,093,241	(86,209)	1,007,032
営 業 利 益	21,248	411	21,659	(242)	21,417

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は、連結会社の所在地別に分類しています。
2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日) (単位：百万円)

科 目	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	936,068	93,626	1,029,694	-	1,029,694
(2)セグメント間の内部売上高	787	91,653	92,440	(92,440)	-
計	936,855	185,279	1,122,134	(92,440)	1,029,694
営 業 費 用	914,802	189,723	1,104,525	(92,600)	1,011,925
営 業 利 益 (△ 損 失)	22,053	△ 4,444	17,609	160	17,769

(注) 1. 外部顧客に対する売上高は、連結会社の所在地別に分類しています。
2. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

VI 単体決算ハイライト情報

(単位：百万円、%)

	17年3月期 (実績)	18年3月期 (実績)	19年3月期 (実績)	20年3月期 (実績)	21年3月期 (実績)	対前年比	22年3月期 (計画)
売上高	611,912	621,547	619,745	662,840	685,136	3.4%	695,000
売上総利益	86,440	74,249	70,276	72,154	68,937	△4.5%	
営業利益	7,133	△959	1,334	4,873	1,094	△77.5%	6,000
経常利益	9,585	2,520	5,304	12,885	4,355	△66.2%	10,000
当期純利益	5,026	△3,699	1,569	5,703	1,214	△78.7%	5,600

売上高営業利益率	1.2%	△0.2%	0.2%	0.7%	0.2%	—	0.9%
----------	------	-------	------	------	------	---	------

総資産	360,664	375,756	379,849	408,126	401,417	△1.6%
純資産	—	—	202,476	201,547	197,936	△1.8%
株主資本	211,006	206,190	—	—	—	—
有利子負債	44,706	69,774	74,641	100,309	88,215	△12.1%